

調剤薬局公募基準を発表 (新足利赤十字病院隣接地)

一般質問

6月議会最終日に「市民の健康増進及び利便性向上を図ることを目的に休日及び夜間を含めた調剤薬局を開設する方針を全員協議会で報告しました。おもな内容は、次の通りです。

・開設日 2011年7月

・薬局の開局時間

●平日 午前9時～午後7時

●土、日、休日、年末年始

午前10時～午後11時
(輪番制)

・調剤薬局業者の公募
参加資格要件

(2年前より営業)

2区画：地元へ本社を置く
業者他

2区画：市内で営業している
業者他

おげき議員は、「4区画をすべて地元優先に公募にかけ、き」と提案しましたが明確な回答はなく、あくまでも方針は変えないとの回答でした。

1、鹿島橋山下線街路事業 (都市計画道路)

今進めるべき公共事業？

鹿島橋山下線街路事業は2年も前の調査を元に行う大型のアンダーパス事業であり、財政難の中、今進めなければならぬ理由は何か。この事業が不況で苦しむ市内の中小建設業者へ仕事がどのくらいまわるのか。また、市民生活と直結する生活道路や児童館などを優先に行えば、中小建設業者に仕事がまわるのではないかと市長に質しました。

市長・当局は、この事業は西部地区の最も重要な道路であると位置づけ、北関道太田桐生インターチェンジアクセス道路であり、両毛線を挟む2箇所の踏み切りは、幅員4m・7mと狭く朝夕の通勤車両・通学児童が集中するため危険であることからすすめる。鉄道直下部(10億円)の工事は、

JR東日本が協定を結んだ専門業者が行い、アプローチ部分は、市内業者を含め実績と能力のある業者が行うことになる。幹線道路を整備することで市民サービスの向上となる」と回答。

財政難の中進める理由も不況で苦しむ中小建設業者へ仕事をいかに回すかという姿勢も弱い答弁となりました。

都市計画道路
鹿島橋山下線街路事業概要
都市計画決定:昭和47年、
変更:平成10年
事業認可:平成11年11月
完了予定:平成28年末
計画交通量1日
8800台(昭和63年調査)
用地買収済み23億円
アンダーパス道路28億円

2、国民健康保険について

資格証発行は、

慎重な対応を！

所得の低い加入者の所得は、10年間で30%も減少するなかで、一人当たりの保険税・調定額は、2万7000円(約26%)も引き上げが行われました。原因は、国の負担が削減されて生じたことですが、過去の市政では、保険税を引き下げる努力は見られませんでした。新しい市長になり、足利市としての精一杯の努力が期待されます。足利市は、加入者の2割を越える世帯が滞納しています。

深刻なのは、資格証発行が義務化されてから、収納率は、6%も落ちています。資格証発行は、収納率向上に繋がらないこと。

わが党の質問で、長妻厚労大臣は、「払えるのに払わない」と証明できた場合以外は、資格証の発行は、慎重に対応を」と答弁しています。納税相談に収税課職員だけでなく、保険年金課国保係の職員も対応するべきではないか。を質しました。

当局は、機械的・一律に資格証をいきなり発行していない。予告通知弁明する機会を設けるなど丁寧な対応をしている。資格証発行は、支払い能力、支払い困難など相談により、納付に至るケースもある。収納の向上に寄与している。納税相談には、保険年金課国保係の職員も対応する。と回答。

あくまでも資格証発行は、収納に役立つという立場で、正当化しました。滞納で困っている相談者には、収税課職員だけでなく、国保係の職員も対応すると一歩前進の回答がありました。

加入世帯数:27379

(H21年6月現在)

①滞納世帯:6097

②短期証4ヶ月のみ有効

1540世帯(5.6%)

③資格証(保険証の取り上げ)

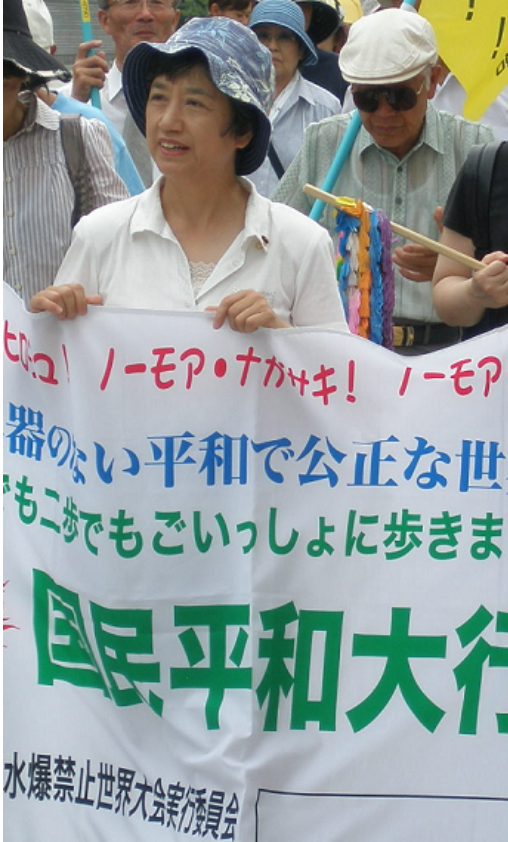
1162世帯(4.2%)

3、介護保険制度について やむをえない場合、 短期入所30日越えも可能

介護保険給付状況(平成20年10月と21年10月比較)は、介護認定の要支援・要介護度(介護度3)を除くは、増加傾向になっている中で、要介護1が大幅に減少している理由は、何か。短期入所(ショートステイ)30日越え・有効期間の半数越えの基準は、利用者に合った対応になっているのかを質しました。

当局は、要介護1は、2.3%減少している。国の見直しにより、認定が軽度化されているが、理由は、判断できない。短期入所サービスの上限30日を超える理由が認められるのは、退所予定日に利用者の心身状況悪化や介護者が急病で介護できないなどやむをえない場合である。これに該当すれば、30日を超える利用も可能である。と回答。

介護認定は、厳しくなつてサービスを受けにくくなっている実情をさせた答弁となりました。短期入所は、前向きな答弁となりました。



7月11日に行われた国民平和大会で市内を行進するおげき市議

子宮頸がん予防ワクチン 助成実施決まる！

7月20日の臨時議会でも、子宮頸がん予防ワクチンを小学6年生(全額)、中学生(半額)助成するための補正予算7900万円(財政調整基金取り崩し)を計上することが全議員の賛成で決まりました。県内では、すでに10市町で助成することが決まっています。ある市民の方は、「3人の娘がいて全員を受けさせようと思っていたので、助成措置はありがたい」と大変喜んでいました。

子宮頸がん予防 ワクチンとは？



ある産婦人科教授は、「日本では、年間1万5000人の女性が、子宮頸がんを発症し、そのうち3500人が命を落としている。ワクチンの予防効果(60%)は、大きい。だからこそ、世界100カ国で承認され、26カ国で公的補助による接種が進められている」と公費負担を広げながら、より多くの接種をすすめています。